

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,567,770			5,308,361	実質収支比率			21.3
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,890,680	4,409,968	経常収支比率	74.5	80.2	(78.6)	(84.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	677,090	898,393	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,063	174,783	標準財政規模	2,868,470	2,837,784			
					中部	○	実質収支	611,027	723,610	財政力指数	0.33	0.33			
人口	27年国調(人)	7,265	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-112,583	-171,203	公債費負担比率	6.8	7.0			
	22年国調(人)	7,707			山振	○	積立金	365,727	3,128	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.7			線上げ還金	○	積立金取崩し額	14,823	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,594	第1次	22年国調	968	17年国調	1,145	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	7,499		22.5	24.1	指数表選定	○	実質単年度収支	267,967	-168,075	実質公債費比率	4.3	4.3		
	27.01.01(人)	7,727	第2次	1,093	1,345	基準財政収入額	817,374	810,180	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	7,634		25.4	28.3	基準財政需要額	2,498,599	2,450,036	標準税収入額等	1,025,753	1,028,040				
	増減率(%)	-1.7	第3次	2,241	2,261	経常経費充当一般財源等	2,296,911	2,405,488	歳入一般財源等	4,229,184	4,140,874				
	うち日本人(%)	-1.8		面積(km ²)	66.87	52.1	47.5	地方債現在高	2,964,606	2,740,631	うち公的資金	1,129,875	900,743		
	人口密度(人/km ²)	109		職員数の状況											
世帯数(世帯)	2,682														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,964,606	2,740,631				
	市区町村長	1	6,810	一般職員	70	214,900	3,070	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	432,301	431,051					
	議会議長	1	2,890	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,616,962	1,251,235					
	議会副議長	1	2,110	臨時職員	-	-	-	減債基金	78,734	78,513					
	議会議員	10	1,960	合計	70	214,900	3,070	その他特定目的基金	2,118,825	2,089,174					
				ラスパイレシ指数				99.2							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	立科町国民健康保険特別会計	(7)	立科町水道事業会計	(9)	立科町下水道事業特別会計	(10)	佐久広域連合 一般会計	(20)	立科町土地開発公社				
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(5)	立科町介護保険特別会計	(8)	立科町索道事業特別会計			(11)	佐久広域連合 消防特別会計	(21)	蓼科ケーブルビジョン㈱				
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6)	立科町後期高齢者医療特別会計					(12)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(22)	立科町農業振興公社				
								(13)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計						
								(14)	佐久広域連合 救護施設特別会計						
								(15)	佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計						
								(16)	白樺湖下水道組合 一般会計						
								(17)	川西保健衛生施設組合 一般会計						
								(18)	川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公 共下水道事業特別会計						
								(19)	北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	861,385	15.5	861,385	29.5	普通税	829,081	96.2	5,626
地方譲与税	62,093	1.1	62,093	2.1	法定普通税	829,081	96.2	5,626
利子割交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	市町村民税	327,975	38.1	5,626
配当割交付金	3,237	0.1	3,237	0.1	個人均等割	15,717	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	3,314	0.1	3,314	0.1	所得割	262,051	30.4	-
地方消費税交付金	148,113	2.7	148,113	5.1	法人均等割	33,895	3.9	5,626
ゴルフ場利用税交付金	9,511	0.2	9,511	0.3	法人税割	16,312	1.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	432,455	50.2	-
自動車取得税交付金	11,500	0.2	11,500	0.4	うち純固定資産税	431,700	50.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,735	2.9	-
地方特例交付金	2,161	0.0	2,161	0.1	市町村たばこ税	43,916	5.1	-
地方交付税	1,847,944	33.2	1,681,225	57.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,681,225	30.2	1,681,225	57.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	166,719	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	32,304	3.8	-
(一般財源計)	2,950,420	53.0	2,783,701	95.3	法定目的税	32,304	3.8	-
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0	入湯税	32,304	3.8	-
分担金・負担金	8,843	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	215,020	3.9	3,590	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,151	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	305,267	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	275,938	5.0	-	-	合計	861,385	100.0	5,626
財産収入	167,289	3.0	104,064	3.6				
寄附金	19,924	0.4	-	-				
繰入金	18,174	0.3	-	-				
繰越金	898,393	16.1	-	-				
諸収入	166,981	3.0	28,809	1.0				
地方債	529,600	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	161,000	2.9	-	-				
歳入合計	5,567,770	100.0	2,920,934	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.2	81.7
	市町村民税	99.1	93.6
	純固定資産税	97.2	71.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	673,244	実質収支	8,845
下水道	357,001	再差引収支	8,845
上水道	12,579	加入世帯数(世帯)	1,218
と畜場	3,603	被保険者数(人)	2,148
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	70,015	1人当り	99
その他	230,046	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	99
		保険給付費	299

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,608	1.5	-	71,608	
総務費	974,494	19.9	101,286	908,289	
民生費	990,770	20.3	59,696	534,080	
衛生費	442,522	9.0	123,634	387,223	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	308,478	6.3	31,920	217,185	
商工費	300,977	6.2	30,880	176,983	
土木費	456,454	9.3	96,663	437,895	
消防費	559,323	11.4	435,409	140,573	
教育費	429,349	8.8	159,230	378,346	
災害復旧費	29,049	0.6	-	13,496	
公債費	327,656	6.7	-	286,416	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,890,680	100.0	1,038,718	3,552,094	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,247,269	25.5	913,865	895,178	29.0
人件費	594,340	12.2	541,140	522,476	17.0
うち職員給	345,355	7.1	300,922	-	-
扶助費	325,273	6.7	86,309	86,309	2.8
公債費	327,656	6.7	286,416	286,393	9.3
元利償還金	327,656	6.7	286,416	286,393	9.3
内訳					
うち元金	305,625	6.2	265,609	265,609	8.6
うち利子	22,031	0.5	20,807	20,784	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,575,644	52.7	2,116,469	1,401,733	45.5
物件費	697,214	14.3	508,050	273,246	8.9
維持補修費	51,659	1.1	48,889	44,731	1.5
補助費等	656,898	13.4	579,477	523,291	17.0
うち一部事務組合負担金	300,676	6.1	296,650	296,641	9.6
繰出金	660,665	13.5	607,345	560,465	18.2
積立金	413,756	8.5	372,708	-	-
投資・出資金・貸付金	95,452	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,067,767	21.8	521,760	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳					
普通建設事業費	1,038,718	21.2	508,264	-	-
うち補助	309,572	6.3	193,477	-	-
うち単独	729,056	14.9	314,697	-	-
災害復旧事業費	29,049	0.6	13,496	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,890,680	100.0	3,552,094	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県立科町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,515	4,940	674	608	20	2,962	
2 立科町住宅改修資金特別会計	4	3	0	0	0	3	
3 立科町白樺高層下水道事業特別会計	46	43	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

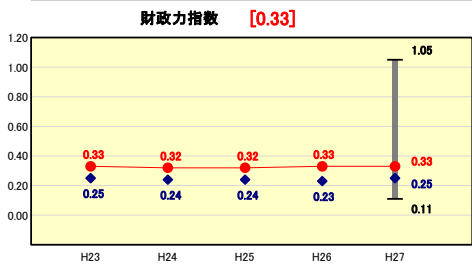
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,594人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,499人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	66.87 km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	5,567,770千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,890,680千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	611,027千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	2,868,470千円		
地方債現在高	2,964,606千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

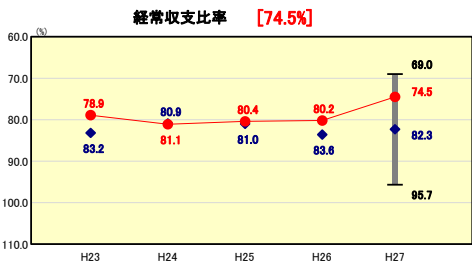


類似団体内順位 13/107 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

類似団体平均値を上回っているものの、長野県平均値を下回っている。当町では、少子高齢化により、労働力人口が減少傾向であり、また、町内の主産業である農業及び観光業が景気低迷等の影響を受け、税収等の増が見込めない状況である。

財政構造の弾力性

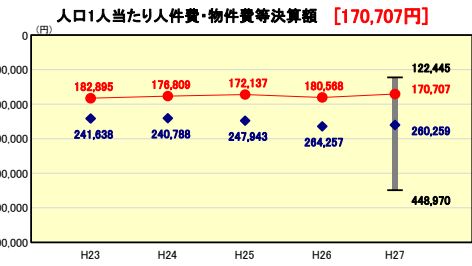


類似団体内順位 8/107 全国平均 90.0 長野県平均 83.5

経常収支比率の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、義務的経費及び物件費等の抑制により、経常収支比率80%未満の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

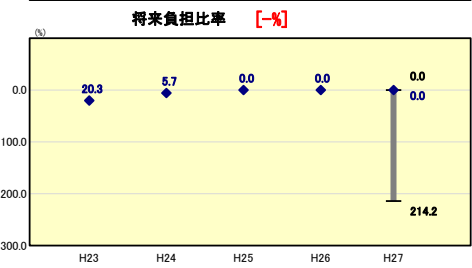


類似団体内順位 10/107 全国平均 121,920 長野県平均 134,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値を下回っているものの、長野県平均値を上回っている。今後も、引続き人件費及び物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況

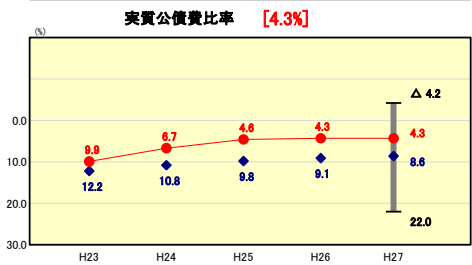


類似団体内順位 1/107 全国平均 38.9 長野県平均 8.7

将来負担比率の分析欄

地方債残高、公営企業債等繰入見込額等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入れを抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

公債費負担の状況

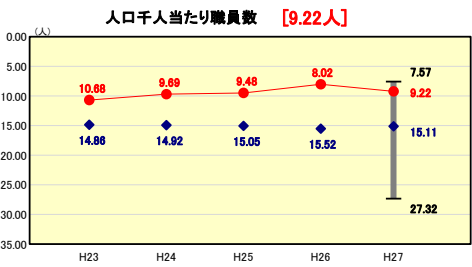


類似団体内順位 11/107 全国平均 7.4 長野県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、地方債新規借入れを抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

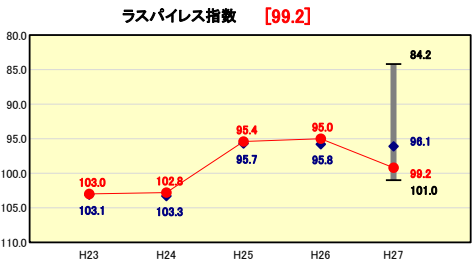


類似団体内順位 6/107 全国平均 6.96 長野県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数は、少ない状況である。今後も、行政の効率化等を進め、行政サービス等に配慮した職員数の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 99/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

今後も、職員給与等の適正化に努める。

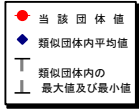
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

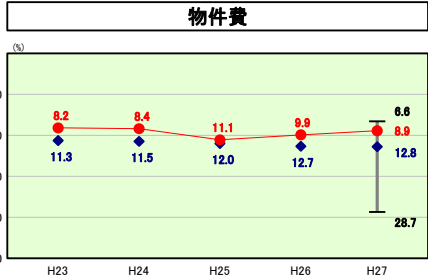
長野県立科町

経常収支比率の分析

人口	7,594	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,499	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,567,770	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,890,680	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	611,027	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,868,470	千円			

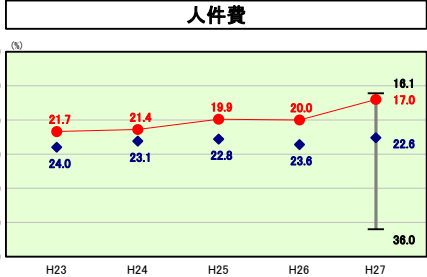


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



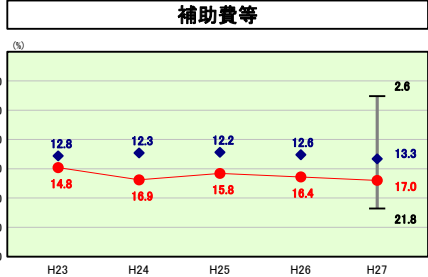
物件費の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、委託や物品購入等の管理の集中化を図り、経費節減に努める。



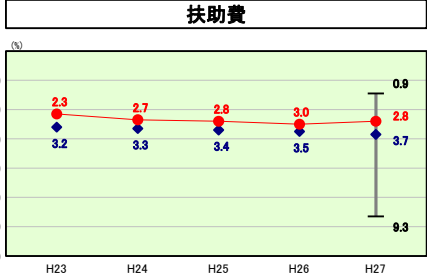
人件費の分析欄

今後も、適正な職員数の定員管理により、人件費の抑制に努める



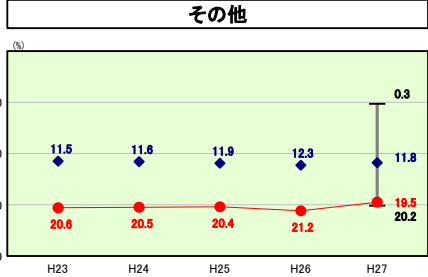
補助費等の分析欄

平成27年度まで、当町が一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の管理町であり、同組合の普通交付税の一部を受け、その同額を同組合に補助費等として支出しており、比率が高くなっている。平成28年度以降は、同組合の管理町ではなくなり、比率が低くなる見込みである。



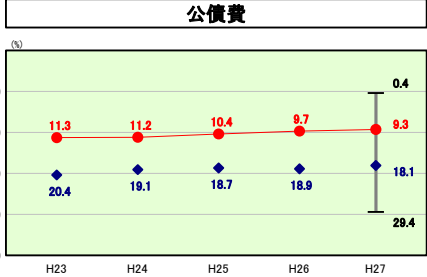
扶助費の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。障害者福祉サービス自立支援給付費が増加傾向であるが、今後も、扶助制度に対応できる財政運営に努める。



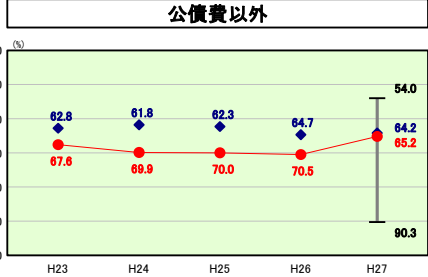
その他の分析欄

下水道事業維持管理経費等により、比率が高くなっている。



公債費の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除線上償還を実施したこと等から数値が改善されている。今後も、地方債新規借入れを抑制し、数値改善に努める。



公債費以外の分析欄

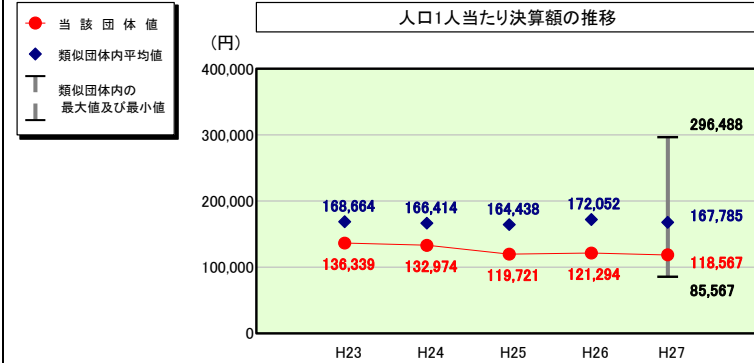
補助費等及びその他の比率が高いことが主要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

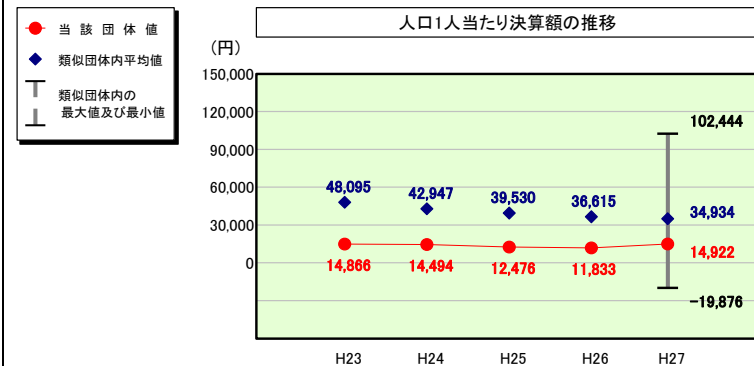
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	594,340	78,264	133,600	▲ 41.4
賃金(物件費)	160,756	21,169	14,806	43.0
一部事務組合負担金(補助費等)	163,109	21,479	22,006	▲ 2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,053	3,826	5,782	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,053	-
▲退職金	▲ 46,862	▲ 6,171	▲ 14,525	▲ 57.5
合計	900,396	118,567	167,785	▲ 29.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	15.11	▲ 5.89
ラスパイレズ指数	99.2	96.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

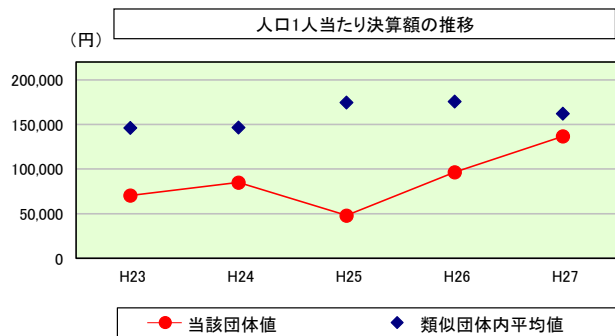


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	327,656	43,147	102,348	▲ 57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,991	31,339	23,122	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,364	10,056	5,214	92.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,563	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 26,440	▲ 3,482	▲ 4,672	▲ 25.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 502,252	▲ 66,138	▲ 92,903	▲ 28.8
合計	113,319	14,922	34,934	▲ 57.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

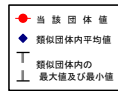
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	554,188	70,436	▲ 21.9	146,140	▲ 24.1	2.2
H24	525,896	66,840	91.5	75,451	▲ 8.2	99.7
	666,549	84,954	20.6	146,641	0.3	20.3
H25	405,550	51,689	▲ 22.7	68,142	▲ 9.7	▲ 13.0
	374,067	47,920	▲ 43.6	174,587	19.1	▲ 62.7
H26	310,181	39,736	▲ 23.1	79,695	17.0	▲ 40.1
	745,042	96,421	101.2	175,675	0.6	100.6
H27	541,375	70,063	76.3	87,698	10.0	66.3
	1,038,718	136,781	41.9	162,193	▲ 7.7	49.6
過去5年間平均	729,056	96,004	37.0	79,985	▲ 8.8	45.8
	675,713	87,302	19.6	161,047	▲ 2.4	22.0
うち単独分	502,412	64,866	31.8	78,194	0.1	31.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

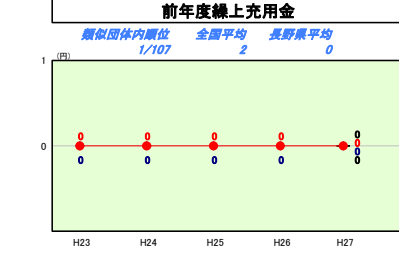
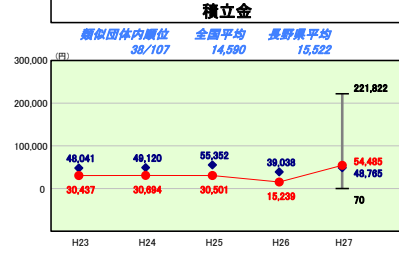
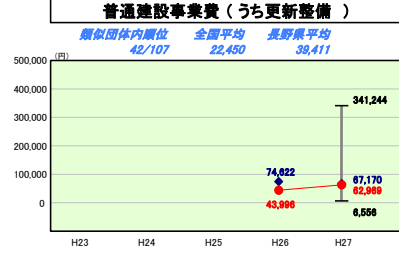
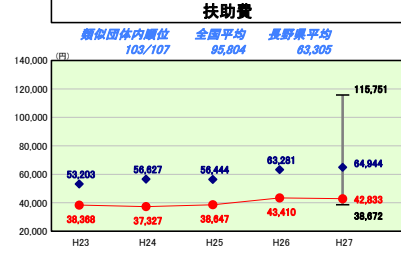
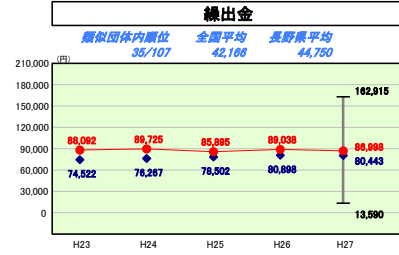
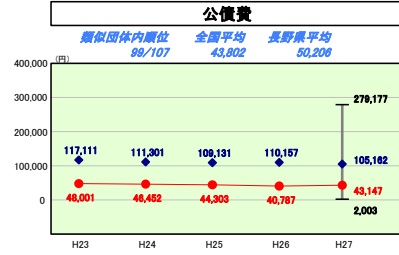
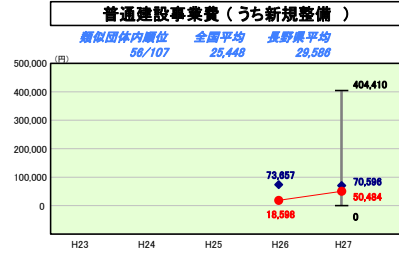
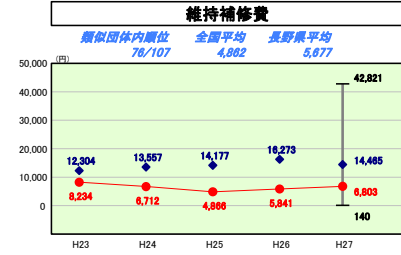
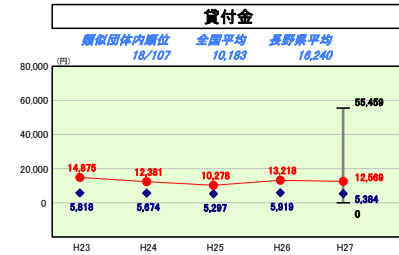
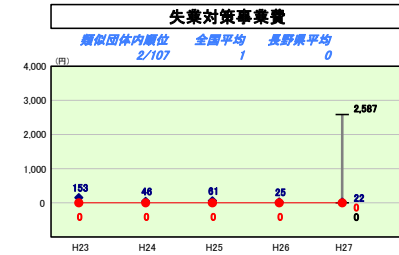
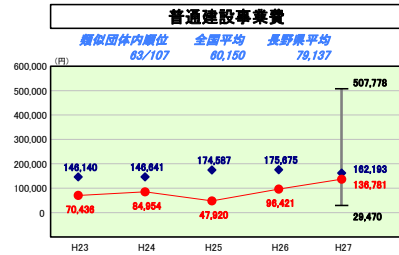
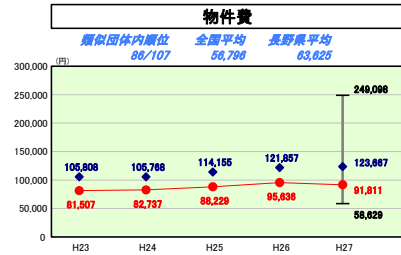
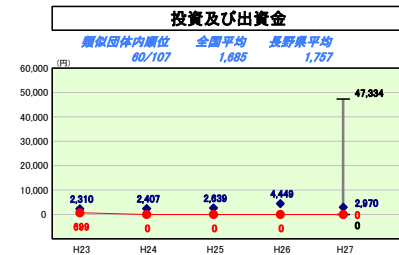
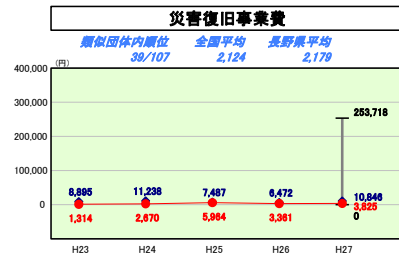
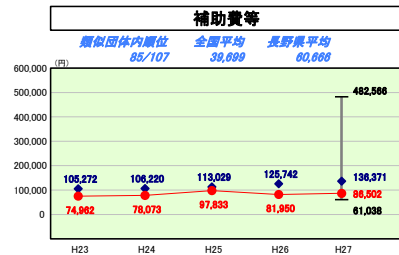
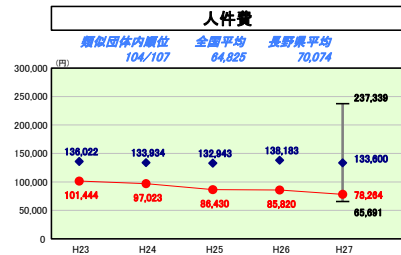
平成27年度

長野県立科町

人口	7,594	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	7,489	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	86.87	km ²	実公債費比率	4.3	%	
歳入総額	5,567,770	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	4,890,680	千円	市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実質収支	611,027	千円	(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	2,868,470	千円				
地方債現在高	2,964,606	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的には、類似団体の平均値を下回っている。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、義務的経費、投資的経費及び公債費等の抑制により、健全な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

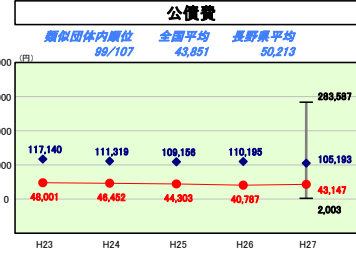
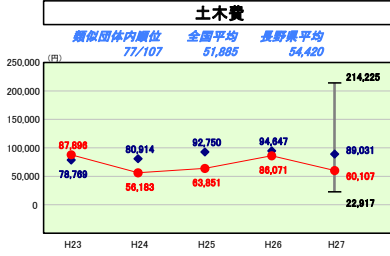
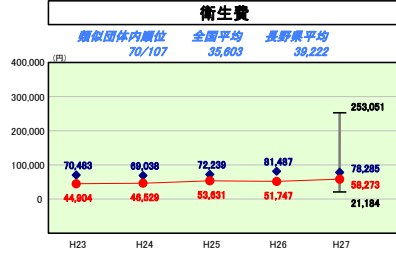
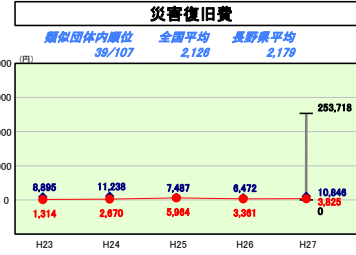
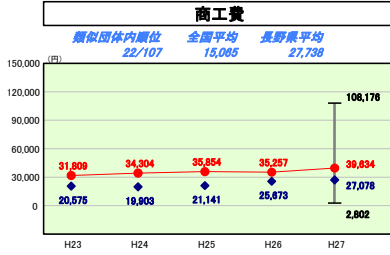
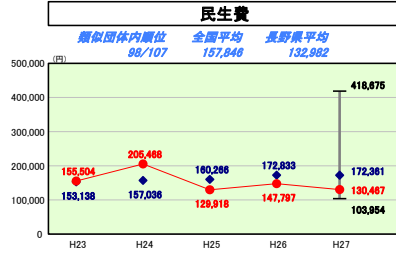
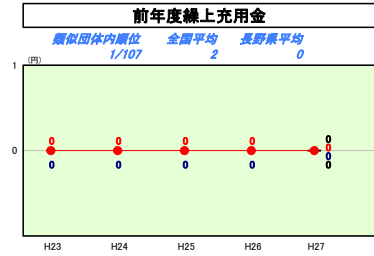
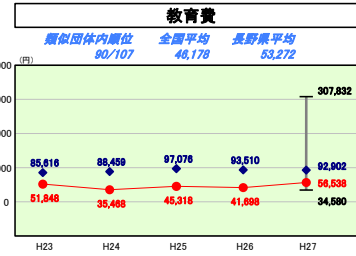
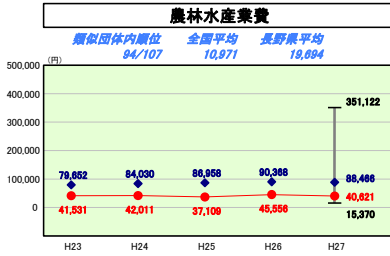
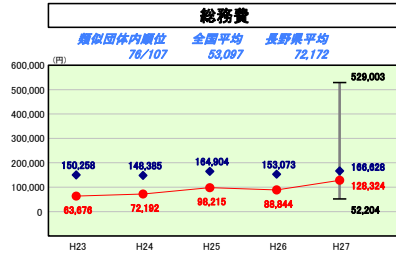
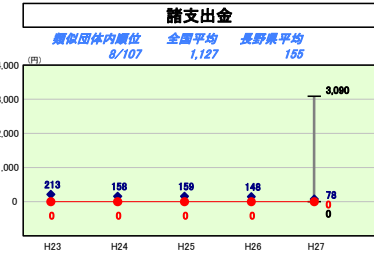
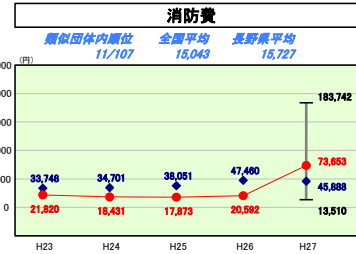
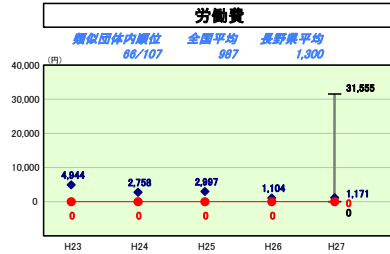
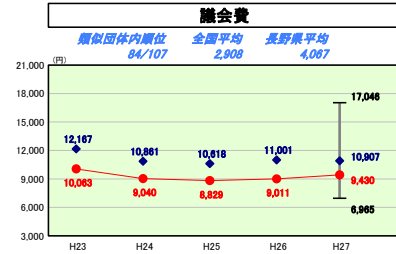
平成27年度

長野県立科町

人口	7,594人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,489人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	86.87km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	5,567,770千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,890,680千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	611,027千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	2,868,470千円		
地方債現在高	2,964,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

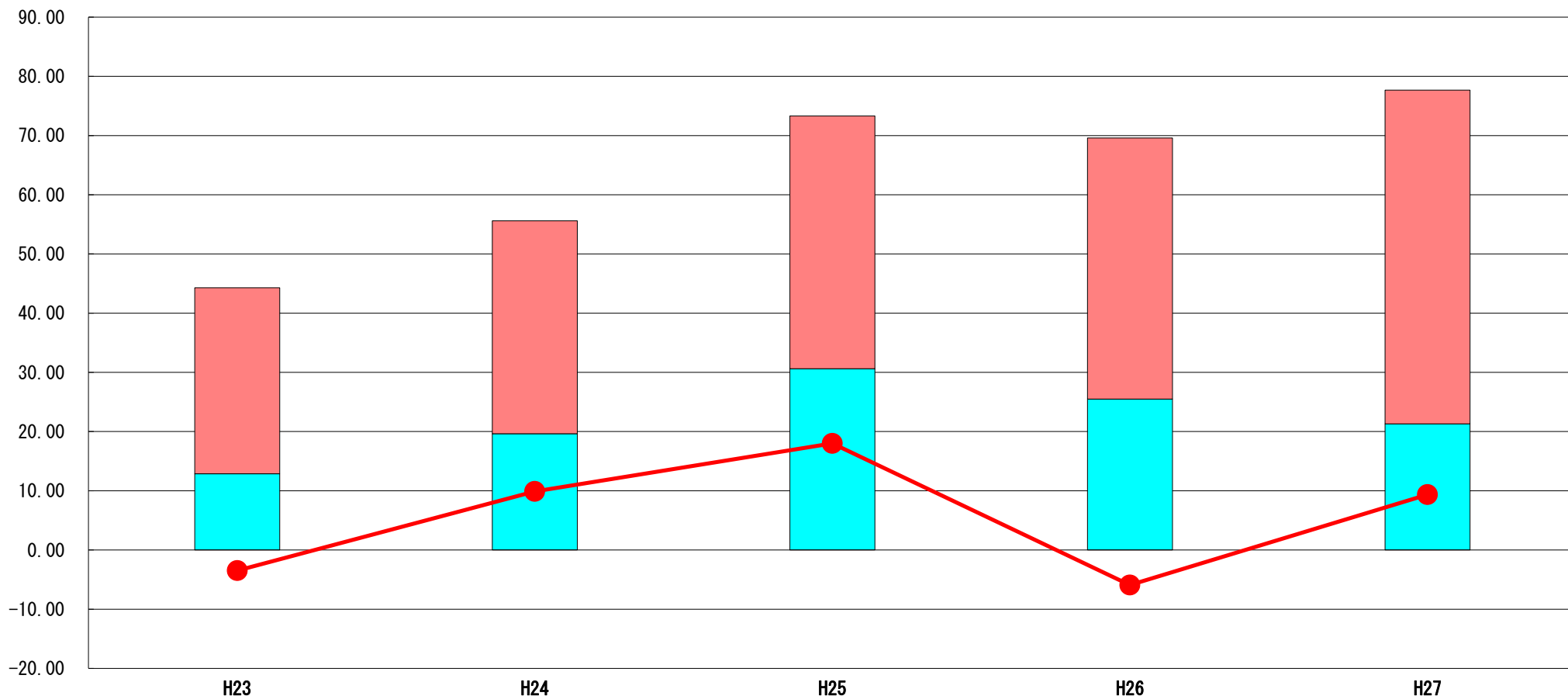
全般的には、類似団体の平均値を下回っているものの、当町には、観光地があり、商工費(観光費)の数値が高くなっている。
 消防費は、平成27年度に、防災行政無線を整備(3億2,403万円)したため、数値が高くなっている。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、行政の効率化等を進め、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

長野県立科町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		31.41	35.95	42.70	44.09	56.37
 実質収支額		12.88	19.64	30.62	25.50	21.30
 実質単年度収支		▲ 3.48	9.89	18.00	▲ 5.92	9.34

分析欄

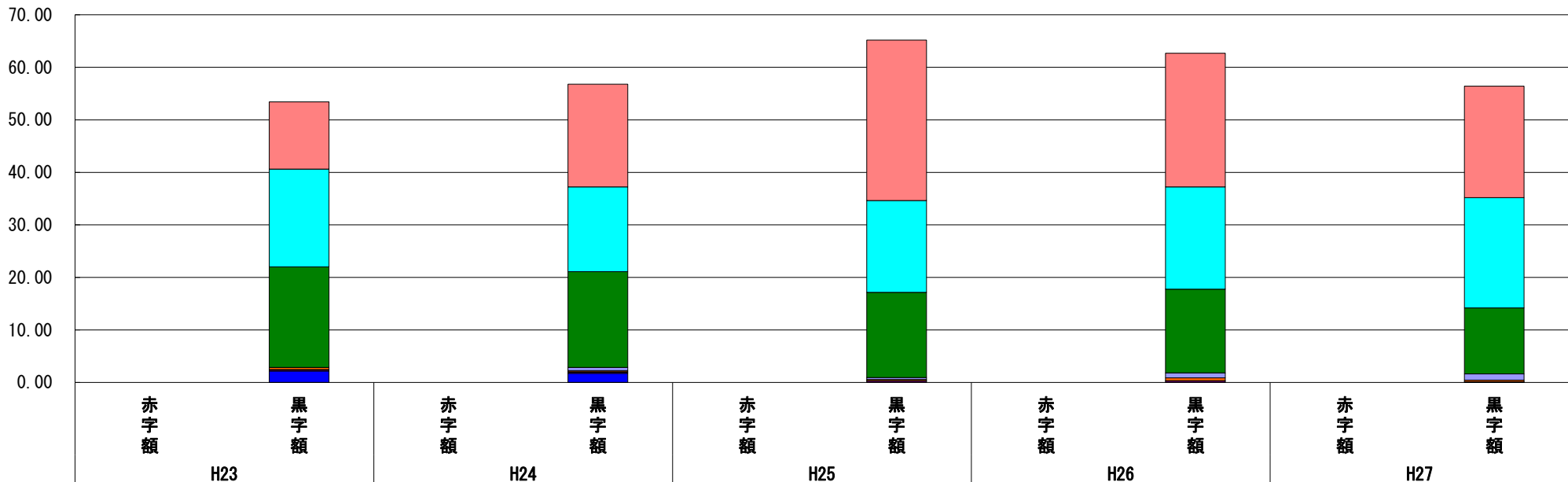
財政調整基金残高は、平成27年度に、3億6,573万円の積み増しを行ったため、増率となっている。
 実質収支額は、平成25年度及び平成26年度の繰越金が多かったため、減率となっている。
 実質単年度収支は、財政調整基金への積み増しにより、増率となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県立科町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		12.80	19.55	30.53	25.44	21.21
立科町水道事業会計		18.61	16.14	17.49	19.47	20.99
立科町索道事業特別会計		19.14	18.24	16.21	15.93	12.58
立科町介護保険特別会計		0.05	0.59	0.37	0.95	1.17
立科町国民健康保険特別会計		0.35	0.22	0.23	0.56	0.30
立科町白樺高原下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.07	0.03	0.08
立科町下水道事業特別会計		0.22	0.22	0.27	0.28	0.04
立科町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.18	1.75	0.00	0.01	0.00

分析欄

実質赤字や資金不足はなく、連結実質赤字比率は、数値なしとなっている。
 一般会計の比率は、他の会計の比率を上回っている。
 水道事業会計は、平成22年度に料金値下げを実施したこと、また、給水人口の減少等により、総収益が減少傾向である。
 索道事業特別会計は、観光業の冷え込みにより、厳しい財政運営が続いている。
 介護保険特別会計は、介護給付費が増加傾向であり、厳しい財政運営が続いており、平成27年度に、3年に1度の保険料額の見直しを実施したところである。
 国民健康保険特別会計は、厳しい財政運営が続いており、平成27年度に、税率の引上げを実施したところである。

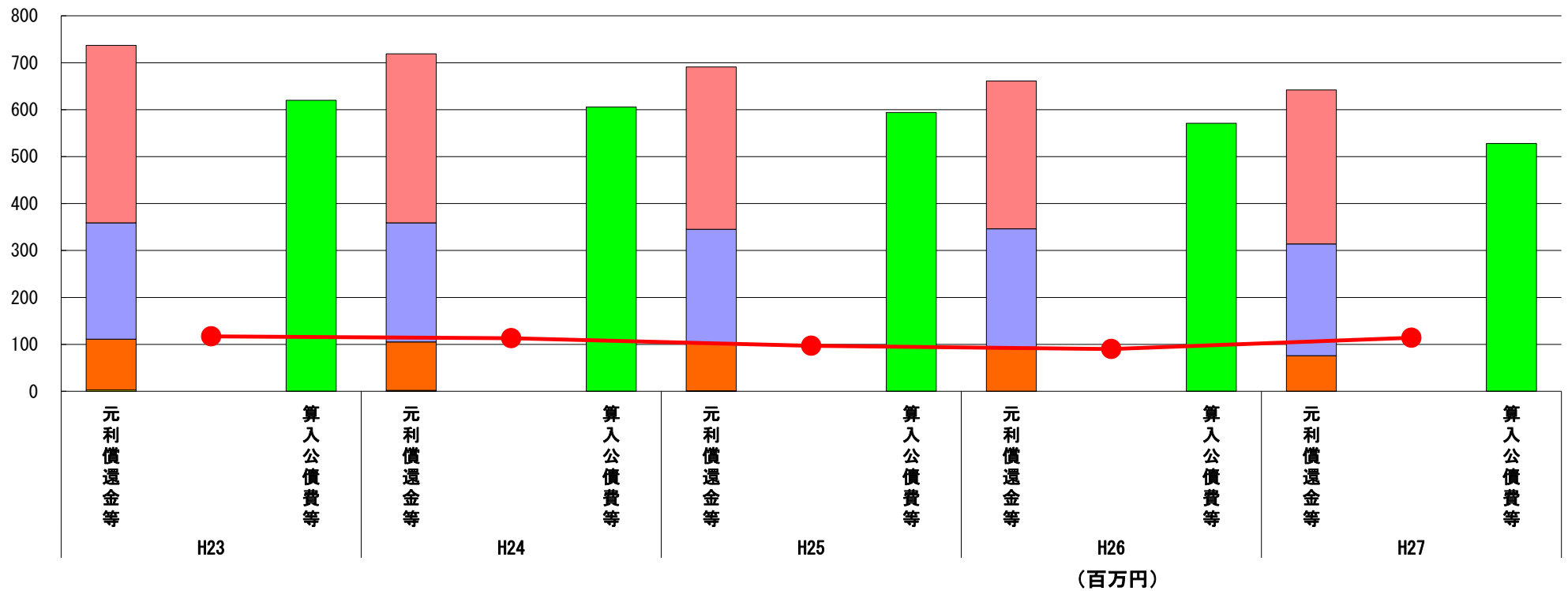
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県立科町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		378	360	346	315	328
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	254	244	252	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	103	100	94	76
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		620	606	594	571	528
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		117	113	97	90	114

分析欄

元利償還金は、平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、また、地方債の新規借入を抑制していることから減少傾向である。

公営企業債の元利償還金は、平成20年度及び平成21年度に、繰上償還を実施したことから減少傾向であるが、水道事業では、施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の大規模改修等において、起債が見込まれている。

算入公債費等は、臨時財政対策債を除く地方債の新規借入を抑制していることから減少する見込みである。

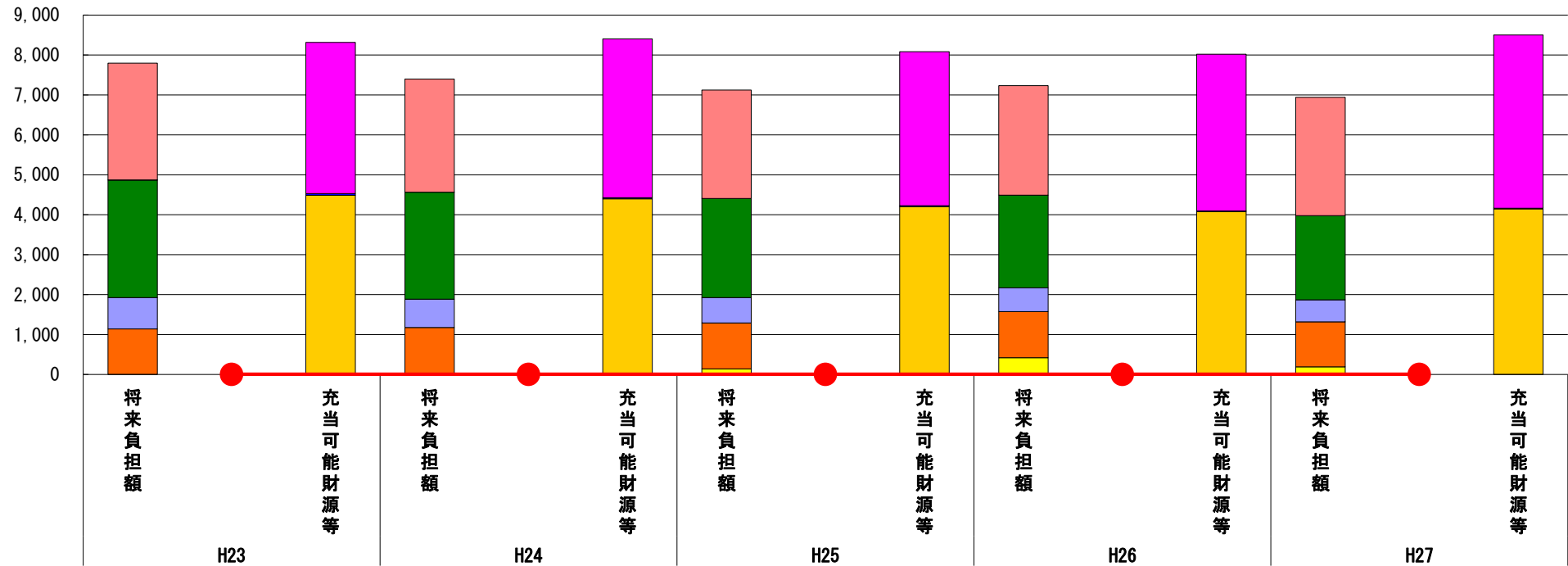
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,922	2,833	2,717	2,741	2,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,945	2,680	2,480	2,321	2,107
	組合等負担等見込額		783	709	635	595	552
	退職手当負担見込額		1,142	1,176	1,151	1,155	1,127
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	140	420	190
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,786	3,976	3,859	3,923	4,340
	充当可能特定歳入		41	26	23	18	14
	基準財政需要額算入見込額		4,487	4,401	4,203	4,079	4,147
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 519	▲ 1,004	▲ 962	▲ 789	▲ 1,562

分析欄

将来負担額は、地方債等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、将来負担額より充当可能財源等の数値が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入れを抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。